

企業版ふるさと納税について

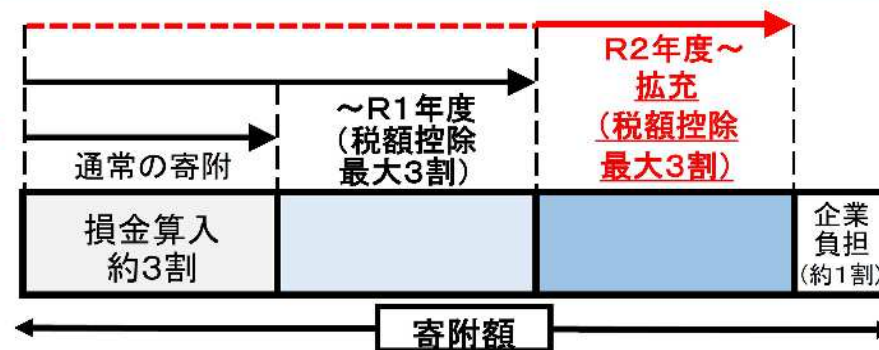
企業版ふるさと納税とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割となる。市外本社企業が対象で、10万円から寄附が可能。

※令和7年度税制改正において、3年間（令和9年度まで）延長

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。（Q&A等参照）
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※企業版ふるさと納税ポータルサイト 制度概要資料より

企業版ふるさと納税 (全国の現状)



令和6年度の寄附額は631.4億円で、前年度のおよそ1.3倍

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	631.4億円 (+34%)	1,877.9億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	18,457件 (+31%)	52,497件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※地方創生応援税制の令和6年度寄附実績より



令和7年度の寄附額は約1265万円

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
寄附額 (対前年度増加率)	130万円	100万円 (△23%)	570万円 (+470%)	1559万円 (+174%)	299万円 (△81%)	1億654万円 (+3462%)	1265万円 (△88%)
寄附件数 (対前年度増加率)	11	1 (△91%)	3 (+200%)	11 (+267%)	13 (+18%)	23 (+77%)	18 (△22%)

寄附総額と寄附件数の推移



企業版ふるさと納税 (本市の2025年度寄附実績)



No.	事業名	担当部署	件数	No.	事業名	担当部署	件数
1	次世代航空モビリティ活用促進事業	産業振興課	2	9	こどもの権利フォーラム周知・運営事業	こども若者政策課	1
2	障害者就労支援事業	労働政策課	1	10	市立保育園等の主食提供事業	幼保運営課	1
3	産業イノベーション支援事業	産業振興課	1	11	親子ひろば	幼保支援課	1
4	次世代スタートアップ育成事業	スタートアップ推進課	1	12	生活困窮世帯への習い事等支援事業	子育て支援課	1
5	林齢平準化促進事業	林業振興課	1	13	はじめてのパパママレッスン	健康増進課	1
6	天竜美林カーボンのクレジット創出モデル事業	林業振興課	1	14	防災施設・資機材維持管理事業	危機管理課	1
7	外国人子供教育支援推進事業	教育支援課	1	15	浜松ウエルネスプロジェクト事業	ウエルネス推進事業本部	1
8	こども・教育に関する事業（物納） ベビーベッド1点／ベビーベッド用マット1点／おむつ替え台6点	こども若者政策課	1	16	SDGs推進事業	企画課	2